平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年５月11日

上場会社名　サクサホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6675　URL http://www.saxa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松尾　直樹
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）久保　行生　(TEL) 03-5791-5511
定時株主総会開催予定日　平成30年６月28日　配当支払開始予定日　平成30年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成30年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家、証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	37,684	△6.8	516	△50.0	653	△39.3	280	△43.2
29年３月期	40,414	△12.9	1,033	△35.5	1,076	△35.9	494	△5.1

（注）包括利益　30年３月期　896百万円（　14.0%）　29年３月期　786百万円（　－　%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	48.02	－	1.2	1.6	1.4
29年３月期	84.18	－	2.2	2.6	2.6

（参考）持分法投資損益　30年３月期　14百万円　29年３月期　17百万円

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	40,802	23,367	56.8	3,967.34
29年３月期	41,629	22,770	54.3	3,868.01

（参考）自己資本　30年３月期　23,181百万円　29年３月期　22,600百万円

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	3,190	△2,006	△1,667	7,821
29年３月期	3,653	△1,554	△996	8,310

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	－	－	－	5.00	5.00	292	59.4	1.3
30年３月期	－	－	－	30.00	30.00	175	62.5	0.8
31年３月期（予想）	－	－	－	50.00	50.00		29.2	

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年３月期の１株当たり期末配当金は、当該併合前の金額を記載しております。

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	41,000	8.8	1,500	190.5	1,500	129.5	1,000	256.4	171.15

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社（社名）　、除外　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	6,244,962株	29年３月期	6,244,962株
②　期末自己株式数	30年３月期	401,782株	29年３月期	400,977株
③　期中平均株式数	30年３月期	5,843,561株	29年３月期	5,871,122株

※　前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	1,152	△5.6	366	6.5	325	△3.7	△271	－
29年３月期	1,220	70.0	344	－	338	804.6	343	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	△46.52	－
29年３月期	58.53	－

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	24,987	20,514	82.1	3,511.00
29年３月期	26,066	21,080	80.9	3,607.82

（参考）自己資本　30年３月期　20,514百万円　29年３月期　21,080百万円

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
４．役員の異動 …… 13

※当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成30年５月16日（水）に開催する予定であります。

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの３か年）を策定し、事業構造の再構築と経営基盤の強化に取組み、成長軌道への足がかりとする３か年をスタートいたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、アミューズメント市場における規制改正などの影響や市場環境の変化により、前年に対して減少し、376億８千４百万円（前年同期比6.8％減少）となりました。主な要因は、ネットワークセキュリティ製品および画像システムの増加はありましたが、ＯＥＭキーテレホンシステムならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションおよび製品の受注減少などによるものです。利益面では、売上高の減少および研究開発投資の増加などにより、経常利益が６億５千３百万円（前年同期比39.3％減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、２億８千万円（前年同期比43.2%減少）となりました。

これらの状況を鑑みて、中期経営計画の最終年度である平成31年度の経営目標達成に向け、強力かつ継続して取組んでまいります。

＜事業構造の再構築＞

当連結会計年度の成果として、集中事業である映像事業に関する監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像解析技術および各市場における、さまざまなＩｏＴソリューションに活用できる「ＩｏＴゲートウェイ」に関する研究開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野においては、映像事業の具体的な取組みとして、映像処理の集中を軽減する独自の分散処理を実装し、拡張性と耐障害性の高いＶＭＳ（映像管理システム）「ＳＫＶＭＳ」の提供を開始しました。

また、高画質映像をリアルタイムに配信できる映像圧縮ゲートウェイ「ＶＣ１０００」を開発、製品化しました。今後も引続き、幅広くさまざまな映像ソリューションを提供し続けてまいります。

併せて、社会インフラ市場でのビジネス展開の足がかりとするため、アクシオンリサーチ株式会社へ出資するとともに、Ｒａｓｐｂｅｒｒｙ　Ｐｉ（小型で軽量なボード型コンピュータ）対応のＩｏＴゲートウェイを日本アイ・ビー・エム株式会社のクラウドと連携することにより、新たなＩｏＴサービスを創生してまいります。

セキュリティソリューション分野においては、これまで提供してきた自動火災報知設備に加え、「光警報装置の設置に係るガイドライン」（総務省消防庁）に沿った「光警報システム」を開発し、提供を開始しました。

なお、このシステムは「２０２０年東京オリンピック・パラリンピック」の開催を控え、ユニバーサルデザインへの取組みを強化している成田国際空港のトイレ施設に採用されました。今後も安心、安全な社会の実現に向け、普及に取組んでまいります。

＜経営基盤の強化＞

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに新たな事業の創生を加速するため、新規事業開拓部門の機能および映像事業推進体制の強化に努めてまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、234億９千３百万円（前年同期比9.7％減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、ＯＥＭキーテレホンならびにアミューズメント市場向けシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、141億９千１百万円（前年同期比1.4％減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の受注が減少したことによるものです。

（２）当期の財政状態の概況

前期末に対し純資産が５億９千６百万円増加し233億６千７百万円、総資産が８億２千６百万円減少し408億２百万円となったことにより、自己資本比率は56.8％となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が４億８千９百万円、受取手形及び売掛金が２億７千７百万円、それぞれ減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が１億７千万円、無形固定資産が２億１千９百万円、それぞれ償却などにより減少し、投資その他の資産は投資有価証券の増加などにより４億２千２百万円増加いたしました。

負債では、短期借入金、長期借入金および社債の合計が13億６千６百万円、退職給付に係る負債が４億７千７百万円、それぞれ減少いたしました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ４億８千９百万円減少し、78億２千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより31億９千万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより20億６百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および社債の償還などにより16億６千７百万円の支出となりました。

（４）今後の見通し

現時点における連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）は、売上高410億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、50円を予想しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,310	7,821
受取手形及び売掛金	10,880	10,603
商品及び製品	1,930	1,712
仕掛品	601	654
原材料及び貯蔵品	2,163	2,131
繰延税金資産	985	925
その他	370	517
貸倒引当金	△22	△2
流動資産合計	25,220	24,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,955	8,948
減価償却累計額	△8,005	△8,035
建物及び構築物（純額）	950	913
機械装置及び運搬具	2,524	2,552
減価償却累計額	△2,218	△2,283
機械装置及び運搬具（純額）	305	268
工具、器具及び備品	6,406	6,504
減価償却累計額	△5,963	△6,095
工具、器具及び備品（純額）	442	408
土地	7,864	7,802
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	2	1
その他	0	1
有形固定資産合計	9,566	9,395
無形固定資産		
ソフトウエア	2,393	2,192
のれん	16	0
その他	41	39
無形固定資産合計	2,452	2,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,317	3,975
長期前払費用	130	136
繰延税金資産	469	177
関係会社出資金	100	100
その他	625	492
貸倒引当金	△255	△73
投資その他の資産合計	4,387	4,809
固定資産合計	16,405	16,437
繰延資産		
社債発行費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	41,629	40,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,138	5,852
短期借入金	2,464	3,069
1年内償還予定の社債	130	30
未払金	976	824
未払費用	1,181	1,215
未払法人税等	377	89
未払消費税等	381	402
役員賞与引当金	34	25
製品保証引当金	192	170
その他	323	334
流動負債合計	11,201	12,013
固定負債		
社債	30	－
長期借入金	3,379	1,537
繰延税金負債	466	467
退職給付に係る負債	3,159	2,681
役員退職慰労引当金	76	75
その他	544	659
固定負債合計	7,656	5,421
負債合計	18,858	17,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,341	6,330
自己株式	△1,243	△1,245
株主資本合計	21,957	21,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	628
為替換算調整勘定	2	22
退職給付に係る調整累計額	355	584
その他の包括利益累計額合計	642	1,236
非支配株主持分	170	186
純資産合計	22,770	23,367
負債純資産合計	41,629	40,802

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	40,414	37,684
売上原価	30,763	28,209
売上総利益	9,651	9,474
販売費及び一般管理費	8,618	8,958
営業利益	1,033	516
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	73	84
受取保険金	1	0
持分法による投資利益	17	14
為替差益	48	27
雑収入	55	112
営業外収益合計	200	243
営業外費用		
支払利息	67	59
雑支出	88	46
営業外費用合計	156	106
経常利益	1,076	653
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	16
会員権売却益	－	1
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除却損	14	9
固定資産売却損	0	6
投資有価証券売却損	－	0
減損損失	－	85
厚生年金基金脱退損失	14	－
事業構造改善費用	144	－
特別損失合計	173	101
税金等調整前当期純利益	903	570
法人税、住民税及び事業税	313	158
法人税等調整額	75	108
法人税等合計	389	267
当期純利益	514	303
非支配株主に帰属する当期純利益	20	22
親会社株主に帰属する当期純利益	494	280

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	514	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	343
退職給付に係る調整額	254	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	19
その他の包括利益合計	272	593
包括利益	786	896
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	766	874
非支配株主に係る包括利益	20	22

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	6,023	△1,177	21,705
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			494		494
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			317	△66	251
当期末残高	10,836	6,023	6,341	△1,243	21,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	5	100	371	155	22,232
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						494
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△2	254	271	14	286
当期変動額合計	19	△2	254	271	14	538
当期末残高	285	2	355	642	170	22,770

当連結会計年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	6,341	△1,243	21,957
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			280		280
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△11	△1	△13
当期末残高	10,836	6,023	6,330	△1,245	21,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285	2	355	642	170	22,770
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						280
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	19	229	593	16	609
当期変動額合計	343	19	229	593	16	596
当期末残高	628	22	584	1,236	186	23,367

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903	570
減価償却費	2,180	2,119
減損損失	－	85
のれん償却額	32	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△202
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△192	△149
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△72	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△1
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	67	59
為替差損益（△は益）	△0	10
持分法による投資損益（△は益）	△15	△14
社債発行費償却	7	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△16
固定資産売却損益（△は益）	△0	5
固定資産除却損	14	9
会員権売却損益（△は益）	－	△1
事業構造改善費用	99	－
売上債権の増減額（△は増加）	679	277
たな卸資産の増減額（△は増加）	461	196
仕入債務の増減額（△は減少）	△606	713
その他	351	△54
小計	3,824	3,507
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	△71	△56
法人税等の支払額	△176	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653	3,190

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△364
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△1,483
無形固定資産の売却による収入	6	－
投資有価証券の取得による支出	△41	△175
投資有価証券の売却による収入	0	60
関係会社株式の取得による支出	－	△49
関係会社貸付けによる支出	△80	△169
関係会社貸付けの回収による収入	80	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△300	－
長期借入れによる収入	1,140	－
長期借入金の返済による支出	△1,187	△1,236
社債の償還による支出	△400	△130
自己株式の取得による支出	△66	△1
配当金の支払額	△175	△292
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,104	△489
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,310
現金及び現金同等物の期末残高	8,310	7,821

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	3,868.01円	3,967.34円
１株当たり当期純利益	84.18円	48.02円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．平成29年10月1日付で当社普通株式を10株につき1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	494	280
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	494	280
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,871	5,843

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,770	23,367
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	170	186
（うち非支配株主持分（百万円））	(170)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	22,600	23,181
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,843	5,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．役員の異動

本日（平成30年５月11日）公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。